



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月7日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3947 URL http://www.dynapac-gr.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 喜久雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 草野 雅夫 TEL 052 (971) 2651
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	40,774	6.1	△4	—	329	—	87	△76.5
2018年12月期第3四半期	38,443	6.2	△531	—	△206	—	371	△72.8

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 △935百万円 (—%) 2018年12月期第3四半期 △3,016百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	8.83	8.83
2018年12月期第3四半期	37.55	37.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	62,199	35,357	56.8
2018年12月期	64,131	36,803	57.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 35,308百万円 2018年12月期 36,755百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準などを遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	5.5	400	—	710	—	480	—	48.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	10,322,591株	2018年12月期	10,322,591株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	434,537株	2018年12月期	435,336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	9,887,771株	2018年12月期3Q	9,887,633株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用の安定や個人消費の緩やかな持ち直しが継続したものの、海外経済の減速にともないアジア向けを中心に輸出が減少し、鉱工業生産も弱い動きが続いており景気は横這いの状況となりました。政府は10月の月例経済報告において、「輸出を中心に弱さが長引いている」と基調判断を5か月ぶりに下方修正しています。海外経済は、米国の不透明な通商政策、ユーロ圏の中核国であるドイツ製造業の不振、中国経済の減速のほか、英国のEU離脱問題、日韓関係の悪化など、点在する地政学リスクの影響により先行き不透明な状況で推移しました。

段ボールの国内消費動向は、1-9月累計数量（速報値）では前年比100.2%とほぼ前年並みとなりました。

このような環境下、当社グループの国内販売数量は、主力分野である食料品や住宅設備関連で堅調に推移したことと、昨年7月からグループ化した旭段ボールの寄与によって前年比101.1%となりました。収益面においては、前四半期までの原材料の先行負担による影響は残るものの、昨年12月から鋭意取り組んできた製品価格の改定の効果が現れてきました。

海外事業では、中国市場においては、中国の景気減速による影響を受けましたが、東南アジア市場における業績の寄与によって、収益を確保することができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は407億74百万円（前年同期比106.1%）、営業損失4百万円（前年同期は営業損失5億31百万円）、経常利益3億29百万円（前年同期は経常損失2億6百万円）および親会社株主に帰属する四半期純利益87百万円（前年同期比23.5%）となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は436億30百万円（前年同期比106.1%）、セグメント損失（営業損失）は39百万円（前年同期はセグメント損失5億18百万円）となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億92百万円（前年同期比99.4%）、セグメント利益（営業利益）は2億44百万円（前年同期比100.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億31百万円減少し621億99百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益が減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4億86百万円減少し268億41百万円となりました。これは、投資有価証券の含み益が減少したこととともない繰延税金負債が減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ14億45百万円減少し353億57百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価の下落にともなうその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、海外経済の減速や米中貿易摩擦の影響によって、輸出においては弱い動きが長期化する懸念があります。また、国内需要は底堅いものの、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向や相次ぐ自然災害の経済への影響など、景気回復を不安定なものとする要因を抱えています。

なお、2019年8月6日に公表しました連結業績予想は修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,803	1,922,685
受取手形及び売掛金	16,453,078	15,309,519
商品及び製品	964,672	1,011,420
仕掛品	281,642	295,725
原材料及び貯蔵品	1,599,797	1,720,171
その他	548,241	485,656
貸倒引当金	△45,701	△50,032
流動資産合計	21,438,533	20,695,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,358,220	17,603,126
減価償却累計額	△11,387,942	△11,713,412
建物及び構築物（純額）	5,970,278	5,889,713
機械装置及び運搬具	27,435,134	27,765,058
減価償却累計額	△21,439,628	△22,094,506
機械装置及び運搬具（純額）	5,995,506	5,670,552
土地	8,774,842	8,958,230
その他	2,904,085	3,420,937
減価償却累計額	△2,290,131	△2,481,009
その他（純額）	613,953	939,928
有形固定資産合計	21,354,580	21,458,424
無形固定資産		
のれん	136,427	421,313
その他	484,715	271,469
無形固定資産合計	621,143	692,783
投資その他の資産		
投資有価証券	19,793,946	18,411,402
繰延税金資産	69,506	87,269
その他	867,501	857,181
貸倒引当金	△13,909	△2,890
投資その他の資産合計	20,717,044	19,352,963
固定資産合計	42,692,769	41,504,171
資産合計	64,131,302	62,199,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,665,160	14,346,985
短期借入金	1,310,011	1,063,387
1年内返済予定の長期借入金	264,048	389,048
未払法人税等	115,996	123,252
賞与引当金	176,965	453,623
その他	3,305,274	2,691,842
流動負債合計	19,837,456	19,068,139
固定負債		
長期借入金	303,165	926,454
繰延税金負債	4,512,809	4,084,876
退職給付に係る負債	2,259,009	2,352,525
その他	415,168	409,439
固定負債合計	7,490,151	7,773,295
負債合計	27,327,608	26,841,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	8,936,408	8,512,502
自己株式	△961,353	△959,292
株主資本合計	28,961,735	28,539,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,202,235	7,321,015
為替換算調整勘定	△136,009	△323,090
退職給付に係る調整累計額	△271,983	△229,759
その他の包括利益累計額合計	7,794,241	6,768,165
新株予約権	9,732	8,370
非支配株主持分	37,985	41,456
純資産合計	36,803,694	35,357,882
負債純資産合計	64,131,302	62,199,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	38,443,773	40,774,143
売上原価	33,130,731	34,782,216
売上総利益	5,313,041	5,991,927
販売費及び一般管理費	5,844,099	5,996,386
営業損失(△)	△531,057	△4,459
営業外収益		
受取利息	6,875	12,927
受取配当金	220,241	258,474
為替差益	5,543	—
雑収入	118,834	174,170
営業外収益合計	351,494	445,571
営業外費用		
支払利息	6,418	16,219
為替差損	—	58,152
持分法による投資損失	10,110	4,782
雑損失	10,624	32,376
営業外費用合計	27,153	111,532
経常利益又は経常損失(△)	△206,716	329,580
特別利益		
固定資産売却益	84,953	—
投資有価証券売却益	1,075,812	—
特別利益合計	1,160,765	—
特別損失		
減損損失	190,000	—
固定資産売却損	4,503	—
固定資産除却損	22,711	—
投資有価証券評価損	—	126,127
特別損失合計	217,215	126,127
税金等調整前四半期純利益	736,833	203,452
法人税、住民税及び事業税	270,155	167,993
法人税等調整額	95,065	△55,309
法人税等合計	365,220	112,684
四半期純利益	371,612	90,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	308	3,410
親会社株主に帰属する四半期純利益	371,304	87,357

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	371,612	90,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,303,807	△881,158
為替換算調整勘定	△132,296	△187,080
退職給付に係る調整額	47,958	42,224
その他の包括利益合計	△3,388,144	△1,026,015
四半期包括利益	△3,016,531	△935,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,016,790	△938,718
非支配株主に係る四半期包括利益	258	3,471

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材関連事業 (注)2	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	38,176,734	267,038	38,443,773	—	38,443,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,944,444	27,540	2,971,984	△2,971,984	—
計	41,121,179	294,578	41,415,758	△2,971,984	38,443,773
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△518,309	244,404	△273,904	△257,152	△531,057

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△257,152千円には、主に事業セグメント間取引消去10,023千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△257,537千円および未実現利益消去△5,273千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材関連事業 (注)2	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	40,508,923	265,220	40,774,143	—	40,774,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,121,304	27,540	3,148,844	△3,148,844	—
計	43,630,227	292,760	43,922,988	△3,148,844	40,774,143
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△39,738	244,392	204,653	△209,112	△4,459

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△209,112千円には、主に事業セグメント間取引消去12,774千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,667千円および未実現利益消去△6,990千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。